

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
									歳入総額	27,376,608	25,989,995	実質収支比率	4.8	5.4				
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳出総額	26,601,645	24,706,819	経常収支比率	89.8	89.4				
							財源超過	○	歳入歳出差引	774,963	1,283,176	(※1)	(89.8)	(89.4)				
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	98,723	536,449	標準財政規模	14,138,273	13,885,685				
							近畿	×	実質収支	676,240	746,727	財政力指数	1.07	1.05				
人口		22年国調(人)	60,355	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-70,487	-110,952	公債費負担比率	6.5	6.4				
		17年国調(人)	59,108				過疎	×	積立金	637,729	431,235	健全化判断比率						
		増減率 (‰)	2.1				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	62,022	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	528,928	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	61,429		1,419	1,934	指数表選定	○	実質単年度収支	567,242	-208,645	実質公債費比率	1.4	1.8				
		26.01.01(人)	61,876	第1次	5.0	6.6						将来負担比率	5.3	-				
		うち日本人(人)	61,302		8,196	8,741												
		増減率 (‰)	0.2	第2次	29.1	29.8												
		うち日本人(‰)	0.2		18,522	18,272												
面積 (km ²)		94.93		第3次	65.8	62.3			基準財政収入額	10,899,267	10,675,092	資金不足比率 (※4)						
人口密度 (人/km ²)		636							基準財政需要額	9,866,989	10,103,957							
世帯数 (世帯)		21,561						標準税収入額等	14,138,273	13,885,685								
								経常経費充当一般財源等	12,720,170	12,601,882								
								歳入一般財源等	16,518,728	17,104,092								
職員の状況									地方債現在高	13,394,288	10,653,840							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	10,774,903	8,376,919							
	市区町村長	1	7,650		一般職員	522	1,634,904	3,132	債務負担行為額(支出予定額)	3,703,491	3,387,973							
	副市区町村長	1	6,660		うち消防職員	121	390,588	3,228	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,120		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	2,151,994	2,251,937							
	議会議長	1	4,600		教育公務員	29	102,288	3,527	積立金現在高	3,963,783	3,326,054							
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	減債基金	100,991	199,506							
	議会議員	22	4,000		合計	551	1,737,192	3,153	その他特定目的基金	1,971,754	2,453,357							
						ラスバイレス指数		102.8										
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		(5) 袖ヶ浦市水道事業会計		(6) 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		(7) 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) 袖ヶ浦市土地開発公社						
		(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計								(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計								(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)								
										(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
										(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
										(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
										(14) 君津広域市町村圏事務組合(一般会計)								
										(15) 君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
										(16) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
地方税	13,375,447	48.9	12,708,132	89.7	普通税	12,860,450	96.1	152,318		歳出合計	26,601,645	100.0	7,309,179	15,825,465
地方譲与税	384,650	1.4	384,650	2.7	法定普通税	12,860,450	96.1	152,318		議会費	293,495	1.1	-	293,495
利子割交付金	14,937	0.1	14,937	0.1	市町村民税	4,665,767	34.9	152,318		総務費	2,901,179	10.9	45,226	2,696,826
配当割交付金	65,884	0.2	65,884	0.5	個人均等割	102,733	0.8	-		民生費	7,210,100	27.1	218,958	3,700,844
株式等譲渡所得割交付金	46,285	0.2	46,285	0.3	所得割	3,162,399	23.6	-		衛生費	2,496,092	9.4	23,218	2,104,484
地方消費税交付金	672,453	2.5	672,453	4.7	法人均等割	220,287	1.6	-		労働費	1,358	0.0	-	1,358
ゴルフ場利用税交付金	96,596	0.4	96,596	0.7	法人税割	1,180,348	8.8	152,318		農林水産業費	558,321	2.1	193,172	426,545
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,572,753	56.6	-		商工費	606,255	2.3	9,266	400,234
自動車取得税交付金	36,524	0.1	36,524	0.3	うち純固定資産税	7,553,684	56.5	-		土木費	5,640,329	21.2	4,563,112	1,743,693
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,348	0.9	-		消防費	1,283,105	4.8	113,976	1,242,808
地方特例交付金	50,584	0.2	50,584	0.4	市町村たばこ税	500,582	3.7	-		教育費	4,508,647	16.9	2,142,251	2,112,414
地方交付税	57,732	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-		災害復旧費	23,373	0.1	-	23,373
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		公債費	1,079,391	4.1	-	1,079,391
特別交付税	57,719	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	目的税	514,997	3.9	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
(一般財源計)	14,801,092	54.1	14,076,045	99.4	法定目的税	514,997	3.9	-						
交通安全対策特別交付金	8,050	0.0	8,050	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	201,080	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	339,954	1.2	63,676	0.4	都市計画税	514,997	3.9	-						
手数料	197,427	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,916,566	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,428,164	5.2	-	-	合計	13,375,447	100.0	152,318						
財産収入	45,089	0.2	14,267	0.1										
寄附金	390	0.0	-	-										
繰入金	702,651	2.6	-	-										
繰越金	1,283,176	4.7	-	-										
諸収入	765,469	2.8	901	0.0										
地方債	3,687,500	13.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	27,376,608	100.0	14,162,939	100.0										

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.0	95.7	98.9	95.7
(%)	年	98.3	94.2	98.1	94.2
		99.4	96.4	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,487,023	実質収支	345,099
下水道	521,000	再差引収支	287,554
病院	213,644	加入世帯数(世帯)	9,955
上水道	172,111	被保険者数(人)	17,617
駐車場整備	2,513	被保険者	95
国民健康保険	543,017	1人当り	78
その他	1,034,738	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	27,445	26,670	775	676	687	13,399	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	27,445	26,670	775	676		13,399	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	7,437	7,092	345	345	805	-	-	-	
2 袖ヶ浦市介護保険特別会計	3,401	3,334	68	68	538	-	-	-	
3 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	432	431	1	1	111	-	-	-	
4 袖ヶ浦市水道事業会計	1,848	1,887	▲ 38	426	158	7,239	804	-	法適用企業
5 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	639	638	1	1	135	1,960	1,946	-	法非適用企業
6 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	1,458	1,453	6	6	386	6,692	4,316	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				846		15,891	7,066		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域連携特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7 君津広域市町村圏事務組合(一般会計)	843	807	37	37	-	3	1	
8 君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,793	5,454	1,339	2,932	-	11,338	28	
9 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	21,179	21,114	65	2,803	-	18,329	1,796	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				22,142		29,670	1,825	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

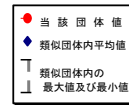
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
債務負担行為	元利償還金	1,059,674	1,093,795	1,080,940	8.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,208,572	10,659,800	13,398,758	104.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,396,360	1,396,553	1,152,180	8.9		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割当金額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	8,061,120	7,559,941	7,065,974	54.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	745,925	666,065	504,294	3.9		組合等負担等見込額	1,940,018	1,923,842	1,825,148	14.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	149,731	136,619	134,509	1.0		退職手当負担見込額	4,300,345	4,076,910	3,638,841	28.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	12,037	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	292	0.0		依頼土地の買戻しに係るもの	1,396,360	1,396,553	1,152,180	8.9	
	一時借入金の利息	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(A)	1,967,367	1,896,479	1,719,743		-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-		-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計	(E)	24,906,415	25,617,046	27,081,193		-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-		-	充当可能財源等	充当可能基金	7,029,283	6,550,108		6,701,621	52.0	企業債等繰入見込額	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	5,220,878	4,832,315
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	充当可能特定歳入	4,135,353	4,407,909		5,507,054	42.7	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	1,730,559	1,830,946	1,945,980		15.1		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,964,850	14,754,987		14,177,269	110.0	袖ヶ浦市水道事業会計	1,109,683	896,680	803,555		6.2		
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	合計	(F)	26,129,486		25,713,004	26,385,944	-	その他の会計	-	-		-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	-	-		-	5.3	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-		-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準		財政再生基準	公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	292		0.0		
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-		-		
その他上記に準ずるもの		12,037	-	-														
利息補給に係るもの		-	-	-														
特定財源の額		(B)	364,675	356,662							428,649							
標準財政規模	(C)	13,619,587	13,885,685	14,138,273														
算入公債費等の額	(D)	1,321,559	1,326,733	1,254,119														
	(C)-(D)	12,298,028	12,558,952	12,884,154														
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100 (3カ年平均)		2.3 (単年度)	1.7 (3カ年平均)	0.3 (3カ年平均)														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県袖ヶ浦市

人	62,022	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	61,429	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	94.93	km ²	実	公	債	費	比	率	1.4	%
歳入総額	27,376,608	千円	得	来	負	担	比	率	5.3	%
歳出総額	26,601,645	千円	市	町	村	類	型		H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	676,240	千円	(	年	度	毎	)		H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	14,138,273	千円								
地方債現在高	13,394,288	千円								



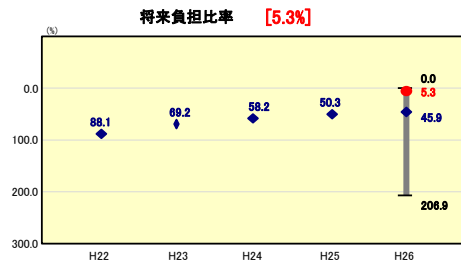
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位
48/198

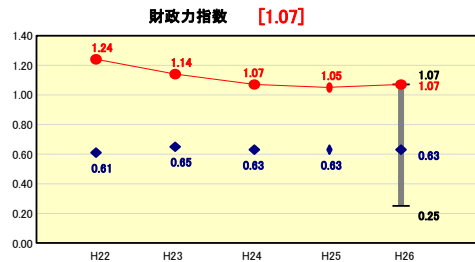
全国平均
45.8

千葉県平均
55.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については5.3%と、平成21年度決算時(3.5%)以来のプラスに転じた。しかしながら、引き続き類似団体平均を下回っており良好な状況である。
近年の大規模な社会資本整備により、今後も将来負担比率の上昇が予想されるが、計画的な事業実施により過度な地方債残高とならないよう留意していく。

財政力



類似団体内順位
1/198

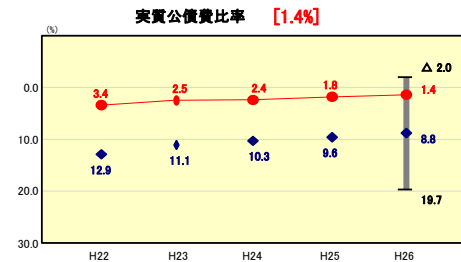
全国平均
0.49

千葉県平均
0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数については、前年度と比較すると0.02ポイント上昇し、近年の低下傾向に若干の歯止めがかかった。本市は臨海部に大企業の工場群を有し、比較的豊富な税収に恵まれていたが、近年の景気低迷による市税の減少傾向、扶助費関係支出の増加等は依然として続いている。
類似団体と比較すると依然として高い水準を維持しているが、今後も持続可能な財政運営を継続していくため、歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

公債費負担の状況



類似団体内順位
11/198

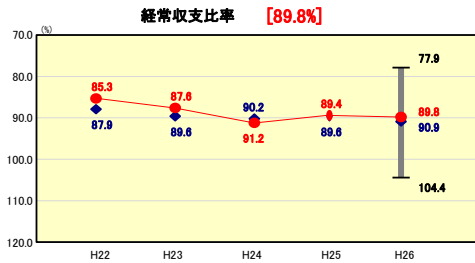
全国平均
8.0

千葉県平均
7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較すると、0.4ポイント低下した。過去からの起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持している。
近年の大規模な社会資本整備による借入額の増加により、今後は実質公債費比率の上昇も見込まれるが、原則として比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
71/198

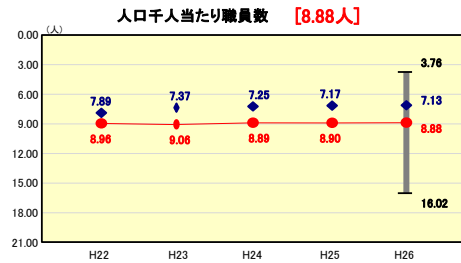
全国平均
91.3

千葉県平均
92.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、前年度と比較すると0.4ポイント増加し、89.8%となった。類似団体平均に比較して若干低い数値ではあるが、依然として経常的経費が歳出の多くを占める傾向が続いており、公共施設の維持管理費や、少子高齢化等による扶助費の増加、類似団体と比較して高い人件費等が要因となっている。
今後も、長引く景気低迷により早期の税収増が見込めない中、財政の弾力性を維持するため更なる経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位
162/198

全国平均
6.96

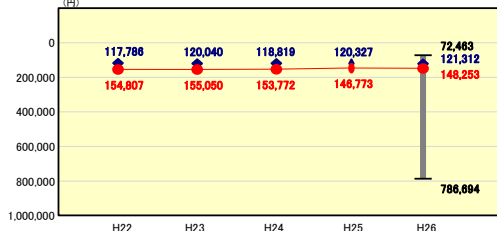
千葉県平均
6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

本市は、学校教育のみならず社会教育・社会体育も含め、教育に重点を置いた施策を行ってきたため、教育部門の職員数は多くなっている。
また、臨海部に石油コンビナートを擁しており、石油コンビナート等災害防止法の特別防災区域に指定されているため、大型化学消防車等の特殊車両を配備しなければならず、消防部門の職員数も多くなっている。
今後は、窓口業務の委託化の拡大や消防署の機能分担の見直し等により、職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,253円]



類似団体内順位
167/198

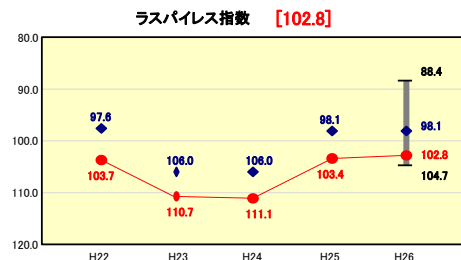
全国平均
119,964

千葉県平均
109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、高齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることから、相対的に高水準となっている。人事院や千葉県人事委員会勧告を踏まえつつ、55歳以上の管理職を対象とした1.5%の減額や昇給抑制を行うとともに、住居手当の廃止や地域手当の減額措置(12%→8%)を実施している。
今後も給与制度の見直しや退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下に努める。
物件費については、ごみ処理について委託処理を行なっていること、図書館、健康施設、公民館等の公共施設が多く、これら施設の維持管理費等が主な要因となり、類似団体と比較して高い水準に留まっていることから引き続き抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
196/198

全国市平均
98.7

全国町村平均
95.8

ラスパイレース指数の分析欄

職制の見直しや試験による昇格抑制を実施した効果が徐々に表れてきており、前年度と比較し、0.6ポイント下がっている。
しかしながら本市では、大量退職に伴う年齢構成の偏りや学歴にとらわれない人事登用が重要な要因となり、全国水準を上回る結果となっている。
今後は高齢層職員に対する1.5%の減額措置や昇格抑制を継続実施するとともに、引き続き人事院や千葉県人事委員会の勧告等に準拠しながら、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

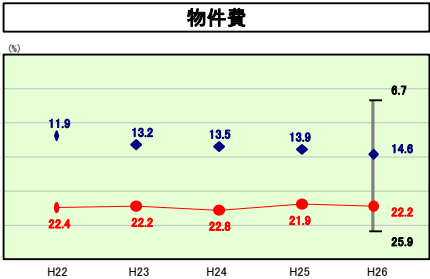
平成26年度

千葉県袖ヶ浦市

経常収支比率の分析

人	62,022	人(H27.1.1現在)	実	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	61,429	人(H27.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率	-
面積	94.93	km ²	実	公	債	費	比	率	1.4
歳入総額	27,376,608	千円	得	来	負	担	比	率	5.3
歳出総額	26,601,645	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅱ-1
実質収支	676,240	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-1
標準財政規模	14,138,273	千円						H26	Ⅱ-1

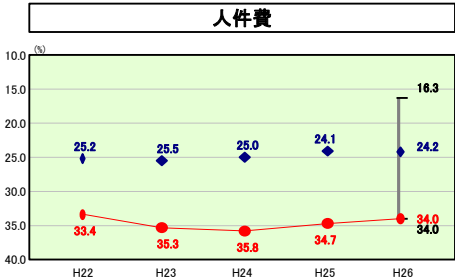
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費の経常収支比率が、類似団体と比較し突出して高くなっているのは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進をしてきたためである。

前年度と比較し0.3ポイント数値が上昇しているが、今後も業務委託の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。

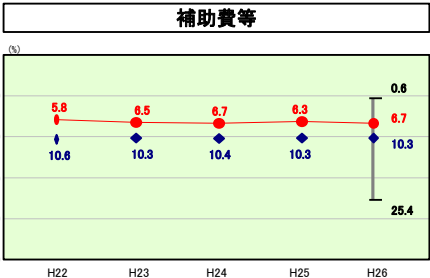


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が高い要因は、臨海部に形成された京葉工業地帯の影響により、昭和50年代に採用した高年齢層職員数が多いことが一因となっている。

なかでも石油コンビナート地区が特別防災区域に指定されており、災害対応に要する消防職員を確保しなければならないことから、類似団体よりも消防部門の職員数が多い。

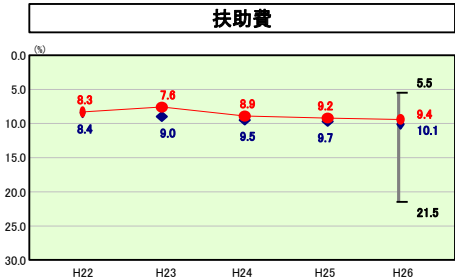
今後も、定員適正化計画に基づく職員数の適正化や国や千葉県に準拠した給与の支給などを継続して実施し、人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、前年度と比較し0.4ポイント増加しているが、類似団体平均と比較しても比較的良好な状況である。

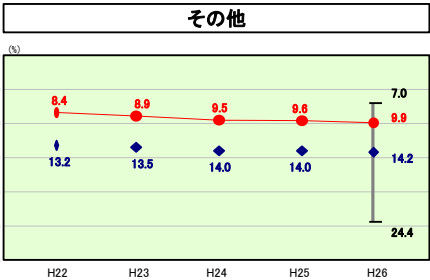
平成22年度に団体補助金の一律10%削減を実施しており、今後も補助金・負担金の見直しを定期的に実施することにより、経常経費の削減に努める。



扶助費の分析欄

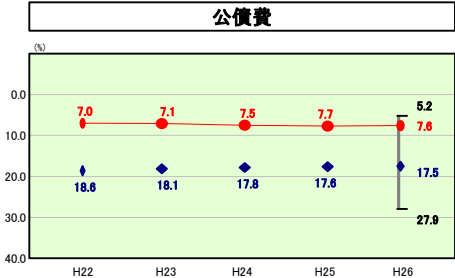
扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して0.2ポイント増加し、近年の上昇傾向が引き続いている状況である。

類似団体平均と比較すると若干低い数値となっているが、扶助費については今後も上昇傾向が予測されるので留意していく必要がある。



その他の分析欄

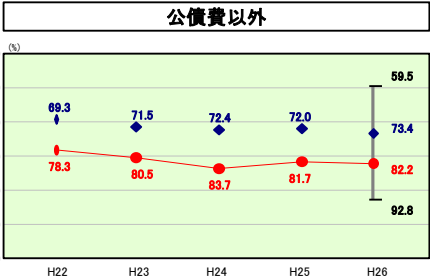
その他の経常収支比率については、前年度と比較し0.3ポイント増加した。類似団体平均と比較すると比較的良好な状況であるが、他団体同様に福祉関係の特別会計への繰出金が、一般会計の財政状況を圧迫する一因となっている。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.1ポイント減少した。本市においては、過去からの起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回っている。

近年の大規模な社会資本整備による起債残高の増加により、今後は公債費の増加も予測されるが、低利な借入の実施等により負担の平準化に努めていく。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し0.5ポイント増加し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。

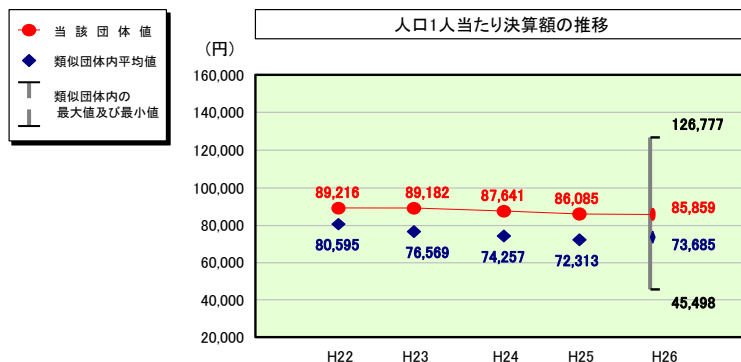
要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制、施設管理委託の見直しによる物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



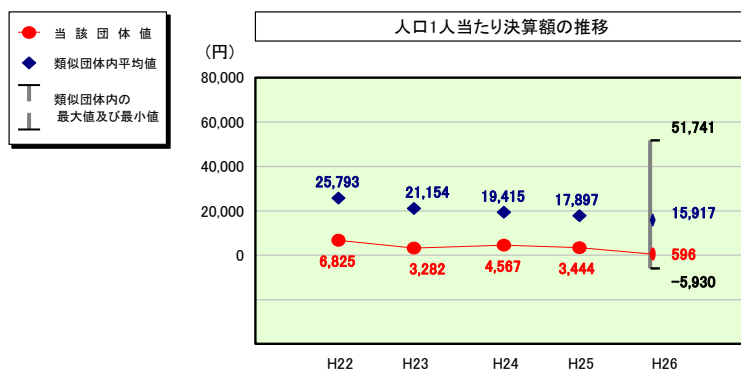
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,087,811	82,032	65,114	26.0
賃金 (物件費)	16,485	266	4,538	▲ 94.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,399	796	5,513	▲ 85.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	179,387	2,892	953	203.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	265,370	4,279	2,887	48.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	212,891	3,433	1,642	109.1
▲退職金	▲ 486,172	▲ 7,839	▲ 6,965	12.5
合計	5,325,171	85,859	73,685	16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.88	7.13	1.75
ラスパイレス指数	102.8	98.1	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

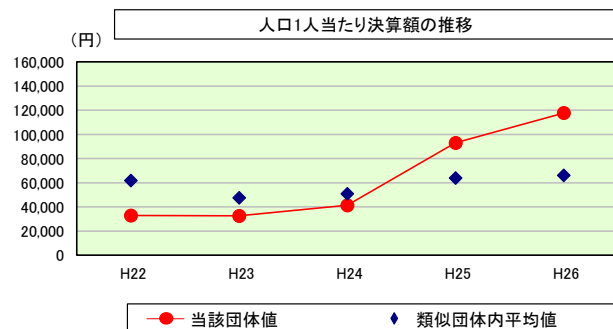


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,080,940	17,428	43,359	▲ 59.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	504,294	8,131	11,806	▲ 31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	134,509	2,169	1,910	13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 428,649	▲ 6,911	▲ 5,126	34.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,254,119	▲ 20,221	▲ 37,205	▲ 45.6
合計	36,975	596	15,917	▲ 96.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

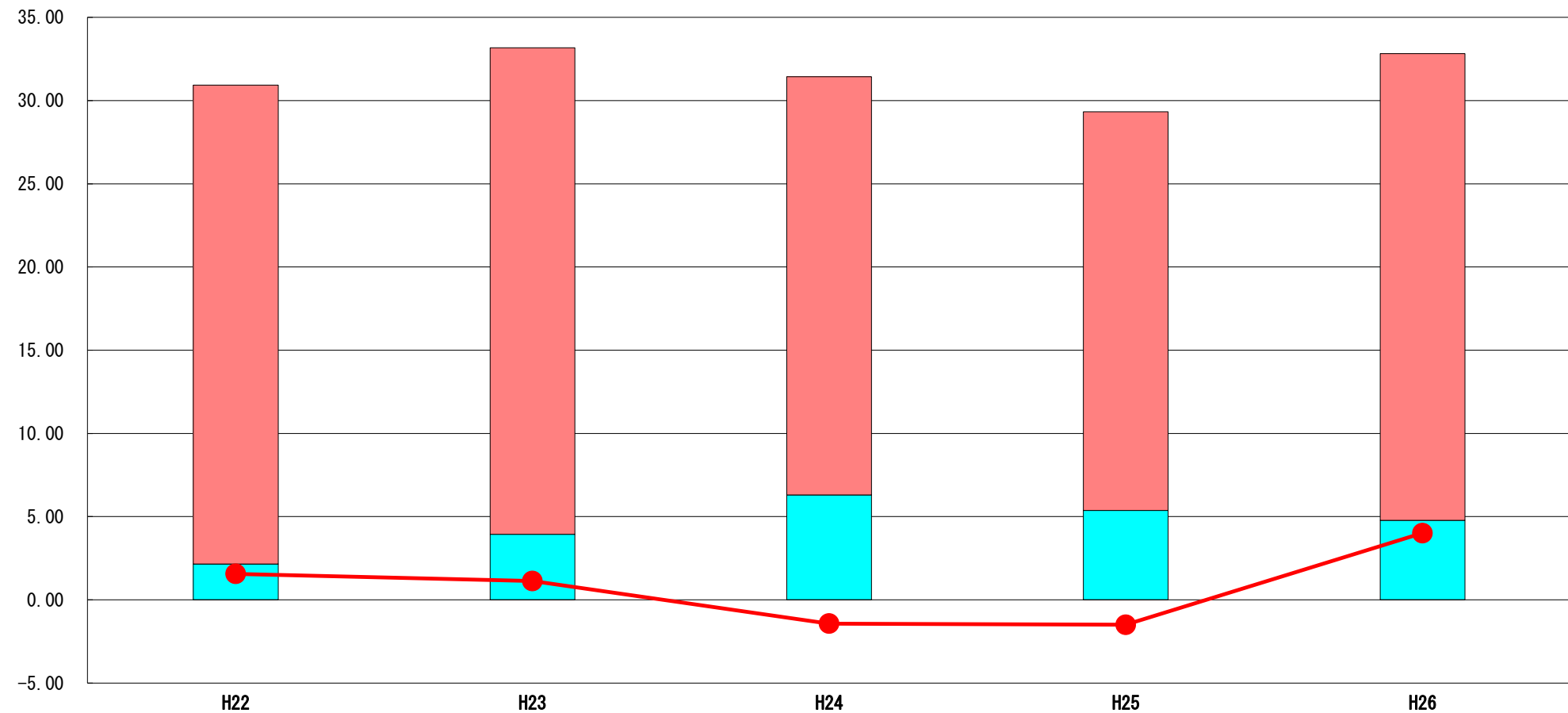
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H22	2,008,174	32,965	5.5	61,882	6.7	▲ 1.2
うち単独分	1,416,883	23,258	5.9	32,175	0.0	5.9
H23	1,989,211	32,646	▲ 1.0	47,569	▲ 23.1	22.1
うち単独分	965,657	15,848	▲ 31.9	26,255	▲ 18.4	▲ 13.5
H24	2,549,415	41,414	26.9	50,880	7.0	19.9
うち単独分	1,232,401	20,020	26.3	26,879	2.4	23.9
H25	5,754,849	93,006	124.6	63,956	25.7	98.9
うち単独分	1,677,600	27,112	35.4	29,239	8.8	26.6
H26	7,309,179	117,848	26.7	66,255	3.6	23.1
うち単独分	2,449,932	39,501	45.7	31,822	8.8	36.9
過去5年間平均	3,922,166	63,576	36.5	58,108	4.0	32.5
うち単独分	1,548,495	25,148	16.3	29,274	0.3	16.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		28.79	29.24	25.14	23.95	28.04
実質収支額		2.15	3.94	6.30	5.38	4.78
実質単年度収支		1.56	1.13	▲ 1.43	▲ 1.50	4.01

分析欄

財政調整基金残高については平成24・25年度と減少が続いていたが、平成26年度については約6億4千万円の積立により、残高増となった。

実質単年度収支についても2年連続の赤字から、平成26年度は約5億7千万円の黒字へと転じ、近年の財政調整基金の取り崩し傾向に歯止めをかけることができた。

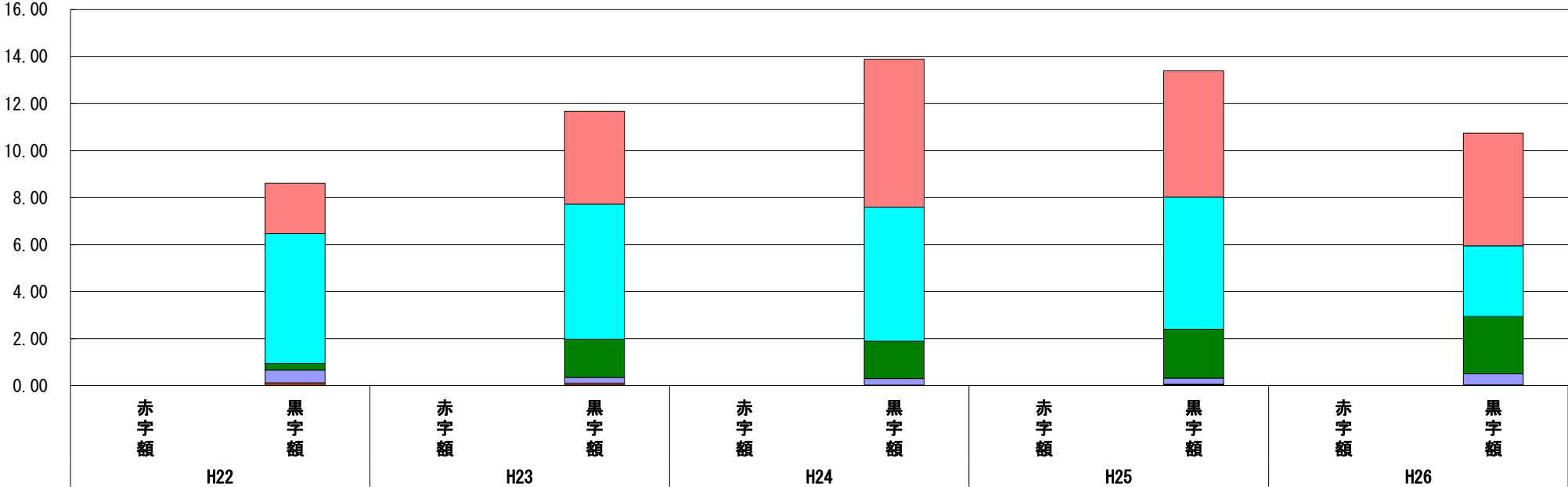
なお、本市では平成25年度に「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」を策定し、財政調整基金の取り崩しの抑制を図り、一定の効果実績があったところであるが、引き続き歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		2.14	3.94	6.29	5.37	4.78
袖ヶ浦市水道事業会計		5.53	5.75	5.71	5.63	3.01
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		0.28	1.62	1.59	2.08	2.44
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.54	0.25	0.27	0.25	0.47
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		0.09	0.07	0.03	0.03	0.04
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.00	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、問題のない状況である。
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

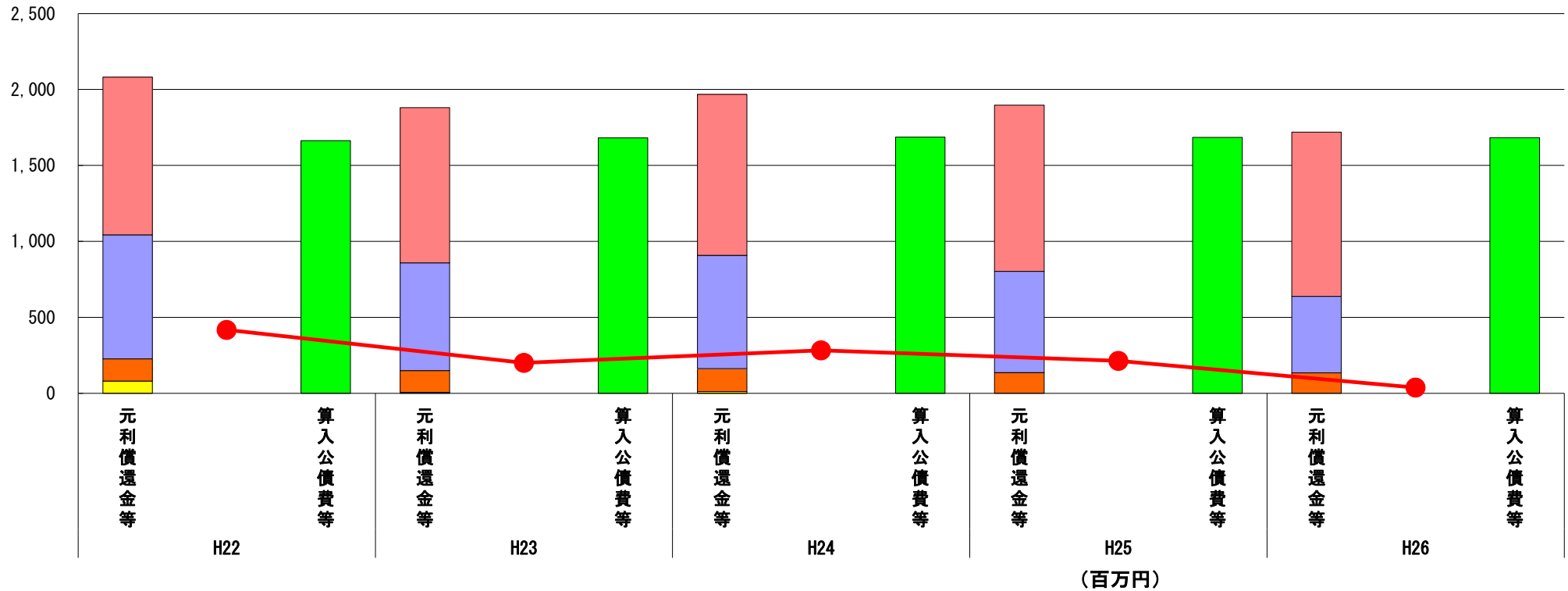
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県袖ヶ浦市

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,038	1,023	1,060	1,094	1,081
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		816	708	746	666	504
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		146	144	150	137	135
	債務負担行為に基づく支出額		81	6	12	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,664	1,681	1,686	1,684	1,683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		417	200	282	213	37

分析欄

実質公債費比率については、元利償還金、準元利償還金ともに現状では増加傾向を示していないため、過度な公債費負担とはなっていない。

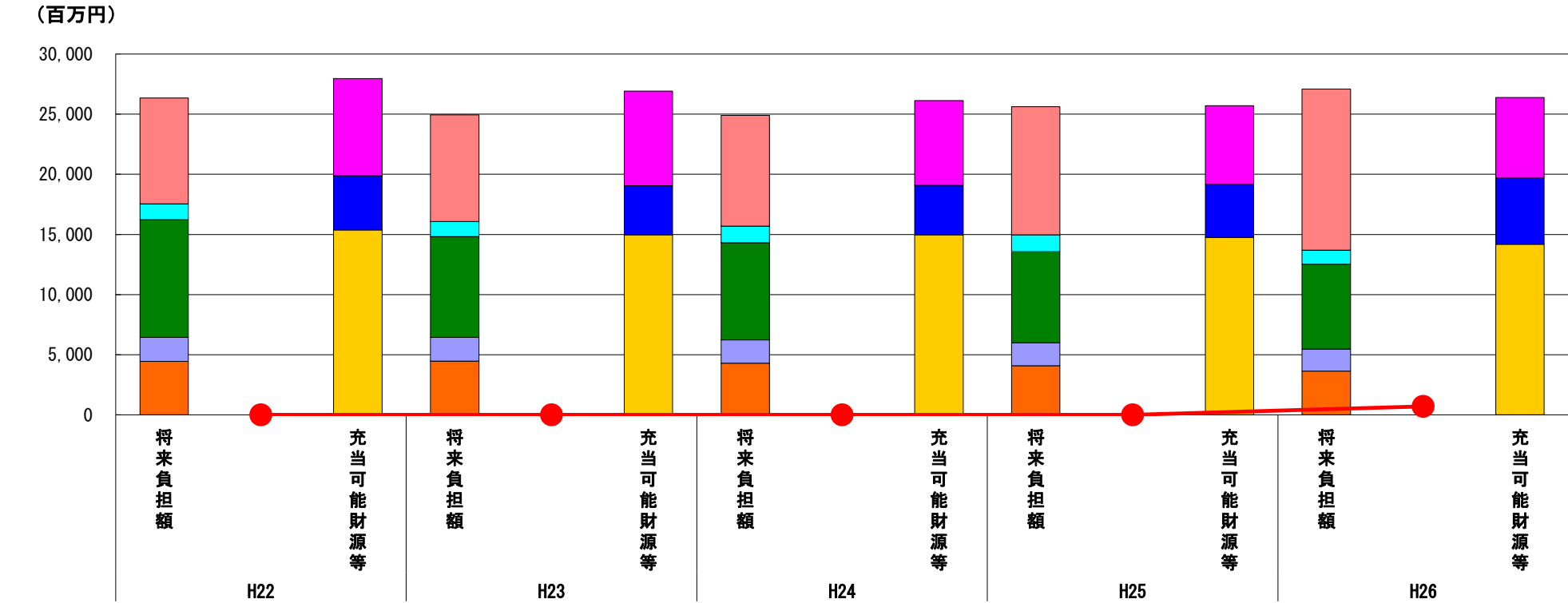
近年は大規模な社会資本整備事業を実施しており、今後の起債残高及び元利償還金の増加が見込まれているが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県袖ヶ浦市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,808	8,876	9,209	10,660	13,399
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,319	1,239	1,396	1,397	1,152
	公営企業債等繰入見込額		9,781	8,376	8,061	7,560	7,066
	組合等負担等見込額		2,006	1,976	1,940	1,924	1,825
	退職手当負担見込額		4,433	4,473	4,300	4,077	3,639
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,087	7,867	7,029	6,550	6,702
	充当可能特定歳入		4,495	4,081	4,135	4,408	5,507
	基準財政需要額算入見込額		15,376	14,975	14,965	14,755	14,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,610	▲ 1,983	▲ 1,223	▲ 96	695

分析欄

将来負担比率については、平成21年度以来のプラスに転じたものの、引き続き適正な水準を維持している。

近年の大規模な社会資本整備事業の実施により、一般会計等に係る地方債現在高等の増加が見込まれるが、計画的に事業執行を行い、将来負担比率の適正範囲内維持に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。